

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

199 住民基本台帳ネットワーク事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課 庄禮 敏幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業（高齢者施設、商業施設）	住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	242,923	184,185	168,629	143,329	148,623	942,843	190,865	0	190,865	0	
伸び率(%)	128.4%	138.7%	△30.6%	△22.2%	△11.9%	557.8%	28.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	42,040	50,957	50,654	59,497	36,348	51,082	50,110	0	50,110	
	正規職員以外	29,786	31,140	34,424	32,256	37,457	46,890	35,028	0	35,028	
	小計	71,826	82,097	85,078	91,753	73,805	97,972	85,138	0	85,138	
国庫支出金	260,711	166,869	191,313	143,329	181,846	940,940	128,761	0	128,761	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	143	229	240	0	240	0	
一般財源(税等)	△17,788	17,316	△22,684	0	△33,366	1,674	61,864	0	61,864	0	
所要人数(人)	正規職員	5.28	6.40	6.53	7.67	4.86	6.83	6.70	0.00	6.70	0.00
	正規職員以外	13.33	14.33	15.11	14.56	18.21	23.10	16.81	0.00	16.81	0.00
主な予算内訳	S E委託料12,021千円、業務委託料147,701千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	箇所	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
個人番号カードの受付窓口数(本庁)				目標値				
				実績値	7	7	18	
				達成度(%)	%	%	%	%
マイナンバーカード(個人番号カード)発行枚数		枚		目標値				
				実績値	43,421	47,282	105,448	
				達成度(%)	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	マイナンバーカード制度は、デジタル社会の基盤となるべきものであるから、今後ますます発展していく市民サービスの向上にかかせないため体制の充実とコスト投入の拡大が必要である。
見直し・改善内容	厳格な本人確認を行ってカードを本人に交付する必要があるためこの点は順守を続け、その際の本人確認書類のコピーをとることを国から義務付けられていたのがなくなったため、本人確認書類の種類を記録する方式に改め、運営の改善につなげた。 令和4年度からJLISへのカード関連事務費負担金については、JLISと国と直接やり取りするため、廃止となり、事業規模が見かけ上縮小された。また、マイナンバーカードの出張サポート事業については、大型商業施設、企業に加え、高齢者施設を対象とすることにより、さらなる充実を図る。